

第82回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月26日（水曜日）

午前10時〔午前9時開場〕

場所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール

目次	第82回定時株主総会招集ご通知	3
	株主総会参考書類	7
	議案 取締役14名選任の件	7
	【第82回定時株主総会招集ご通知添付書類】	
	事業報告	23
	連結計算書類	49
	計算書類	51
	監査報告	52



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/8601/>



本年から株主総会ご出席株主様へのお土産の配布を取り止めさせていただくこととなりました。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

証券コード：8601

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループでは、昨年4月より3カ年の中期経営計画“Passion for the Best” 2020をスタートさせ、「クオリティNo.1のコンサルティング力による付加価値の高いソリューションの提供」と、「ハイブリッド型総合証券グループとしての新たな価値の提供」を基本方針に掲げました。2019年度も引き続き、「お客様第一の業務運営」のクオリティを追求するとともに、新規ビジネス領域と伝統的な証券業との融合による「新たな価値」を創出することにより、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

また、中期経営計画では、戦略の根幹に2015年に国連にて採択されたSDGs(注)を据えております。当社グループとしましては、ビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立することで、サステナブルで豊かな社会・国民生活の実現に貢献してまいります。

2019年度は新元号「令和」とともに、わが国の新たな時代の幕開けとなります。新たな時代の「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指し、グループを挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

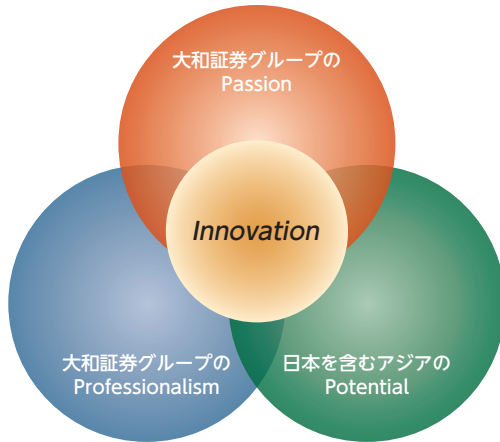
株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 (CEO)

中田 誠司

(注) SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。当社グループのSDGsへの取組みは47ページをご覧ください。

中期経営計画 "Passion for the Best" 2020概要

■ 大和証券グループの目指す姿



Passion

- 「金融・資本市場を通じて社会および経済の発展に貢献」するという高い志と使命感
- 企業理念「信頼の構築」・「人材の重視」・「社会への貢献」・「健全な利益の確保」の実現への情熱

Professionalism

- クオリティNo.1の誠実さと高い専門能力
- ハイブリッド型総合証券グループへ向けた多様な事業ポートフォリオ

Potential

- 人生100年時代の幕開け：運用ニーズ・資産承継ニーズの拡大
- デジタル化の進展による資産形成世代の運用ニーズの拡大と多様化
- アジアにおける産業化の進展と経済の急成長



Innovation

未来を創る、金融・資本市場のパイオニア



第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2019年6月25日（火曜日）17時（午後5時）までに折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本総会の議決権は電磁的方法（インターネット等）によって行使することもできます。インターネットを通じて行使される場合は、当社議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワードをご利用の上、2019年6月25日（火曜日）17時（午後5時）までに後記の株主総会参考書類をご検討いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご投票くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1.	日 時	2019年6月26日（水曜日）午前10時〔午前9時開場〕
2.	場 所	東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3.	目的事項	
	報告事項	1. 第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	議案 取締役14名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 株主総会にご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット等）により、議決権を行使することができます。具体的な手続等について、5ページの「議決権行使のご案内」をご高覧の上、それに従って、議決権をご行使ください。
- (2) 書面による議決権行使において、議案についての賛否を記載する欄に記載がない議決権行使書用紙が提出された場合においては、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任するに限られます。また、その際には代理権を証明する委任状に加え、代理人ご本人の議決権行使書用紙が必要となります。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (4) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

5. インターネットによる開示

- (1) 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の注記」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の注記」は、法令及び当社定款第23条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/shareholders_04.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- (3) 本招集ご通知の内容については、早期に情報を提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトに開示いたしました。

以上

- 株主ではない代理人及び同伴の方など、**株主以外の方は本総会にご出席いただけません**ので、ご注意ください。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださ**いますようお願い申し上げます。
- 管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議決権行使のご案内

今回の定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席 いただく場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時 **2019年6月26日（水曜日）午前10時（午前9時開場）**

場所 東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面による場合



書面による議決権行使は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2019年6月25日（火曜日）17時（午後5時）**までに当社に到着するよう折り返しご送付ください。

※ご送付いただきます議決権行使書用紙は料金受取人払いのハガキとなっており、通常の郵便物に比べ郵便局での処理に時間を要しますので、誠に恐縮ではございますが、お早めにご投函くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

議案

- ▶ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- ▶ 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- ▶ 一部の候補者を
反対される場合：「賛」の欄に○印の上、反対される候補者の番号をご記入ください。

インターネット等 による場合



スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限 | **2019年6月25日（火曜日）17時（午後5時）**

詳細は次頁をご覧ください

重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法（インターネット等）によって、二重に議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを議決権行使として取扱わせていただきます。

また、電磁的方法によって、複数回数又はパソコンや携帯電話、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

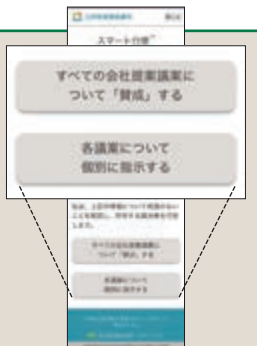


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへアクセス出来ます。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「次へすすむ」をクリック



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

「パスワード」を入力
「次へ」をクリック



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンや携帯電話、スマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号： **0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（14名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであり、このうち、小野寺 正 氏、小笠原 倫明 氏、竹内 弘高 氏、西川 郁生 氏、河合 江理子 氏及び西川 克行 氏の6名は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位、担当	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況		
1	日比野 隆司	再任	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長	15年	10/10回 (100%)		
2	中田 誠司	再任	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当	4年	10/10回 (100%)		
3	松井 敏浩	再任	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当	3年	10/10回 (100%)		
4	高橋 一夫	再任	取締役 兼 執行役副社長 ホールセール部門副担当	2年	10/10回 (100%)		
5	田代 桂子	再任	女性	取締役 兼 執行役副社長 海外担当	5年	10/10回 (100%)	
6	小松 幹太	再任	取締役 兼 専務執行役 ホールセール部門副担当	3年	10/10回 (100%)		
7	中川 雅久	新任	専務執行役 情報技術担当 (CIO)	—	—		
8	花岡 幸子	新任	女性	執行役員	—	—	
9	小野寺 正	再任	社外 独立	社外取締役	5年	9/10回 (90%)	
10	小笠原 倫明	再任	社外 独立	社外取締役	4年	9/10回 (90%)	
11	竹内 弘高	再任	社外 独立	社外取締役	3年	9/10回 (90%)	
12	西川 郁生	再任	社外 独立	社外取締役	3年	10/10回 (100%)	
13	河合 江理子	再任	女性	社外 独立	社外取締役	1年	8/8回 (100%)
14	西川 克行	新任	社外 独立	—	—		

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員



候補者番号

1

ひびのたかし
日比野 隆司

再任

生年月日	1955年9月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長
所有する当社の株式の数	普通株式 197,990株
取締役在任年数(本総会終結時)	15年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1979年に当社に入社し、これまで商品部門や海外部門、企画・人事部門の担当を歴任し、当社グループ全体の業務に関わる豊富な経験を有しております。また、2011年から2017年まで当社代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) を務め、経営者としての豊かな経験と見識を有していることから、取締役として適任であると考えておりません。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月	当社入社	2009年 4月	当社取締役兼執行役副社長 ホールセール部門副担当
2002年 4月	当社経営企画部長		大和証券エスエムビーシー(株)代表取締役副社長
2002年 6月	大和証券エスエムビーシー(株)執行役員 エクイティ担当	2011年 4月	当社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当 兼 ホールセール部門担当
2004年 5月	当社常務執行役員 経営企画・人事・法務・秘書担当 兼 人事部長		大和証券(株)代表取締役社長
2004年 6月	当社取締役兼常務執行役 企画・人事・法務担当 兼 人事部長		大和証券キャピタル・マーケット(株)代表取締役社長
2004年 7月	当社企画・人事・法務担当	2013年 4月	当社最高経営責任者 (CEO)
2005年 4月	当社企画・人事担当	2017年 4月	当社取締役会長兼執行役 (現任)
2007年 4月	当社取締役兼専務執行役		大和証券(株)代表取締役会長 (現任)
2008年 7月	当社企画・人事担当 兼 ホールセール部門副担当 大和証券エスエムビーシー(株)専務執行役員		

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)代表取締役会長
 (株)帝国ホテル社外取締役



候補者番号

2

なか た せい じ

中田 誠司

再任

生年月日	1960年7月16日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当
所有する当社の株式の数	普通株式 129,830株
取締役在任年数(本総会終結時)	4年 ^(注)
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

(注) 取締役在任年数の合計を記載しております。

取締役候補者とした理由

1983年に当社に入社し、これまで当社の企画副担当及び人事副担当、大和証券(株)の法人本部長、営業本部長、当社の最高執行責任者 (COO) 及びリテール部門担当などを歴任し、2017年より当社代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) を務めております。幅広い視野に基づいた経営戦略を示すとともに、当社グループの経営管理を適切に実行する知識・経験を有していることから、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社	2010年 6月 大和証券キャピタル・マーケット(株)常務取締役 法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当
1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2011年 4月 同社事業法人上席担当 兼 法人営業担当 兼 法人統括担当
2005年 4月 大和証券エスエムビーシー(株) 商品戦略部長	2012年 4月 大和証券(株)専務取締役 法人本部長
2006年 4月 同社執行役員 企画担当	2015年 4月 当社専務執行役 リテール部門副担当
2007年 4月 当社執行役 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長	2016年 4月 当社代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 リテール部門担当
2008年10月 当社企画副担当 兼 人事副担当	大和証券(株)代表取締役副社長
2009年 4月 当社常務執行役	2016年 6月 当社取締役兼代表執行役副社長
2009年 6月 当社取締役 兼 常務執行役	2017年 4月 当社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当 (現任)
2010年 4月 当社取締役 大和証券キャピタル・マーケット(株)常務取締役	大和証券(株)代表取締役社長 (現任)

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役社長



候補者番号

3

まつ い とし ひろ
松井 敏浩

再任

生年月日	1962年4月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当
所有する当社の株式の数	普通株式 128,600株
取締役在任年数(本総会終結時)	3年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1985年に当社に入社し、大和証券エスエムビーシー(株)の事業法人部長、コーポレート・ファイナンス部長、当社の経営企画部長を務め、2009年に当社の執行役に就任して以降は、法務担当及び企画副担当、企画担当、人事担当、ホールセール部門副担当を歴任し、現在は当社の代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 及びホールセール部門担当を務めております。リテール部門、法人部門、投資銀行部門、企画・人事部門など幅広い分野における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2012年 4月	当社企画担当 兼 法務担当 兼 人事副担当
1999年 4月	大和証券エスビーキャピタル・マーケット(株)へ転籍		大和証券(株)常務執行役員
2007年 9月	当社へ転籍	2014年 4月	当社専務執行役 企画担当 兼 人事担当
2008年10月	当社経営企画部長		大和証券(株)専務取締役
2009年 4月	当社執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 経営企画部長	2016年 4月	当社企画担当 兼 ホールセール部門副担当
2010年 4月	当社企画副担当 兼 人事副担当	2016年 6月	当社取締役兼専務執行役
2011年 4月	当社常務執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 人事副担当	2018年 4月	当社取締役兼代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 企画担当 兼 ホールセール部門担当
	大和証券(株)執行役員		大和証券(株)代表取締役副社長 (現任)
2012年 1月	当社常務執行役 大和証券(株)執行役員	2019年 4月	当社最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当 (現任)
	大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員		

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号

4

たか はし かず お

高橋 一夫

再任

生年月日	1960年1月8日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 執行役副社長 ホールセール部門副担当
所有する当社の株式の数	普通株式 44,500株
取締役在任年数(本総会終結時)	2年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1982年に当社に入社し、大和証券(株)の下関支店長、大和証券エスエムビーシー(株)の事業法人部長、金融法人部長を務め、2007年に大和証券エスエムビーシー(株)の執行役員に就任して以降は、法人営業担当、金融法人担当、大和証券(株)の法人本部長などを歴任し、現在は当社の執行役副社長としてホールセール部門副担当を務めております。法人部門における豊富な経験・知識に加え、リテール部門の経験も有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	当社入社	2010年 4月	大和証券キャピタル・マーケット(株) 常務執行役員 金融・公共法人担当
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2012年 4月	大和証券(株)常務取締役 金融・公共法人担当
2001年 4月	大和証券(株)下関支店長	2013年 4月	同社専務取締役
2003年 2月	大和証券エスエムビーシー(株) 事業法人第二部長	2015年 4月	同社法人本部長
2005年 4月	同社金融法人部長	2017年 4月	当社執行役副社長 兼 ホールセール部門副担当
2007年 4月	同社執行役員 法人営業担当		大和証券(株)代表取締役副社長 (現任)
2008年 4月	同社金融法人担当	2017年 6月	当社取締役兼執行役副社長 兼 ホールセール部門副担当 (現任)
2009年 4月	同社金融法人担当 兼 金融・公共ソリューション副担当		
2009年10月	同社金融法人担当		

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号

5

た しろ けい こ
田代 桂子

再任

女性

生年月日	1963年8月5日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 執行役副社長 海外担当
所有する当社の株式の数	普通株式 47,900株
取締役在任年数(本総会終結時)	5年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1986年に当社に入社し、当社IR室長及び大和証券(株)のダイレクト企画部長を歴任し、2009年に大和証券(株)の執行役員に就任して以降は、ダイレクト担当、金融市場担当、当社の米州担当、海外副担当(米州担当)及び大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.の会長を歴任し、現在は当社の執行役副社長として海外担当を務めております。海外部門及び企画部門における豊富な知識・経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社	2013年 4月	当社常務執行役員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケット アメリカホールディングスInc. 会長
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2013年 7月	大和証券キャピタル・マーケット アメリカInc. 会長
1999年 7月	当社へ転籍	2014年 4月	当社常務執行役 海外副担当(米州担当)
2005年 9月	大和証券(株)ダイレクト企画部長	2014年 6月	当社取締役兼常務執行役
2009年 4月	同社執行役員 PTS担当 兼 ダイレクト担当	2016年 4月	当社取締役兼専務執行役 海外担当 大和証券(株)専務取締役
2009年 6月	同社オンライン商品担当 兼 ダイレクト担当	2019年 4月	当社取締役兼執行役副社長 海外担当 (現任) 大和証券(株)代表取締役副社長 (現任)
2011年 4月	大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 金融市場担当		
2012年 4月	大和証券(株)執行役員 金融市場担当		

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号

6

こまつ みき た
小松 幹太

再任

生年月日	1962年10月12日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 専務執行役 ホールセール部門副担当
所有する当社の株式の数	普通株式 89,900株
取締役在任年数(本総会最終時)	3年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1985年に当社に入社し、当社財務部長、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド社長を務め、2010年に大和証券キャピタル・マーケッツ(株)の執行役員に就任して以降は、国際企画担当、当社の財務担当及び企画副担当、最高財務責任者(CFO)及び海外副担当を歴任し、現在は当社のホールセール部門副担当を務めております。企画・財務部門及び海外部門における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社	2012年 4月 当社財務担当 兼 企画副担当 大和リアル・エステート・アセット・ マネジメント(株)取締役
2002年 2月 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍	2013年 4月 当社常務執行役 最高財務責任者 (CFO) 兼 企画副担当 兼 海外副担 当 大和証券(株)常務執行役員
2003年 2月 当社へ転籍	2015年 4月 当社最高財務責任者(CFO) 兼 海外副 担当
2008年10月 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍 (大和証券エスエムビーシー ヨーロッパリミテッド社長)	2016年 4月 当社専務執行役 大和証券(株)専務取締役(現任)
2010年 4月 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行 役員 国際企画担当 兼 国際企画部長	2016年 6月 当社取締役兼専務執行役(現任)
2010年10月 同社国際企画担当 兼 企画副担当	2019年 4月 当社ホールセール部門副担当(現任)
2010年12月 同社国際企画担当 兼 企画副担当 兼 アジア特別副担当	
2011年 4月 当社執行役員 財務担当 大和証券(株)執行役員 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行 役員	

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)専務取締役



候補者番号
7

なか がわ まさ ひさ

中川 雅久

新任

生年月日	1962年6月10日生
現在の当社における地位、担当	専務執行役 情報技術担当 (CIO)
所有する当社の株式の数	普通株式 58,400株
取締役在任年数(本総会終結時)	-
取締役会への出席状況	-

取締役候補者とした理由

1987年に当社に入社し、大和証券(株)の業務部長、大宮支店長を務め、2010年に大和証券(株)の執行役員に就任して以降は、業務・システム担当、制度ビジネス担当を歴任し、現在は当社の情報技術担当 (CIO) を務めております。業務・システム部門における豊富な経験・知識に加え、企画部門・リテール部門の経験も有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
 2004年 2月 大和証券(株)へ転籍
 2009年 4月 同社大宮支店長
 2010年 4月 同社執行役員 業務・システム担当 兼 制度ビジネス担当
 2011年 4月 当社執行役員 業務・システム担当
 大和証券(株)執行役員
 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員

2013年 4月 当社常務執行役員
 大和証券(株)常務執行役員
 2016年 4月 当社常務執行役 情報技術担当 (CIO)
 大和証券(株)常務取締役
 2017年 4月 当社専務執行役 情報技術担当 (CIO)
 (現任)
 大和証券(株)専務取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
 大和証券(株)専務取締役



候補者番号

8

はな おか さち こ

花岡 幸子

新任

女性

生年月日	1967年5月28日生
現在の当社における地位、担当	執行役員
所有する当社の株式の数	普通株式 3,000株
取締役在任年数(本総会終結時)	-
取締役会への出席状況	-

取締役候補者とした理由

1990年に当社に入社し、リサーチ部門、プロダクト部門の業務に携わった後、大和証券(株)の商品企画部長、教育研修部長、投資情報部長を歴任しております。リサーチ部門における豊富な経験を通じて、高い分析力や企業会計に関する知識を備えていることに加え、豊富なマネジメント経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
 1995年 3月 (株)大和総研へ転籍
 1999年10月 大和証券(株)へ転籍
 2012年 4月 大和証券(株)投資情報部長

2019年 4月 当社執行役員(現任)
 大和証券(株)監査役(現任)
 大和証券投資信託委託(株)監査役(現任)
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション監査役(現任)
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役(現任)

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)監査役
 大和証券投資信託委託(株)監査役
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション監査役
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役



候補者番号

9

おの でら ただし
小野寺 正

再任

社外

独立

生年月日	1948年2月3日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 8,800株
取締役在任年数(本総会終結時)	5年
取締役会への出席状況	9/10回 (90%)

社外取締役候補者とした理由

KDDI(株)社長等を歴任し、現在はKDDI(株)相談役であります。その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな経験・見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 6月 第二電電(株) (現 KDDI(株)) 取締役
 1995年 6月 同社常務取締役
 1997年 6月 同社代表取締役副社長
 2001年 6月 KDDI(株) 代表取締役社長
 2005年 6月 同社代表取締役社長兼会長

2010年12月 同社代表取締役会長
 2014年 6月 当社取締役 (現任)
 2015年 7月 KDDI(株)取締役会長
 2018年 4月 当社取締役相談役
 2018年 6月 同社相談役 (現任)

(重要な兼職の状況)
 KDDI(株)相談役



候補者番号

10

お が さ わ ら み ち あ き

小笠原 倫明

再任

社外

独立

生年月日	1954年1月29日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 9,800株
取締役在任年数(本総会終結時)	4年
取締役会への出席状況	9/10回 (90%)

社外取締役候補者とした理由

総務省情報通信国際戦略局長、総務事務次官等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月 郵政省入省
2003年 1月 総務省東北総合通信局長
2004年 1月 総務省関東総合通信局長
2005年 2月 総務省大臣官房審議官
2005年 8月 総務省自治行政局公務員部長
2006年 7月 総務省消防庁国民保護・防災部長
2007年 7月 総務省情報通信政策局長

2008年 7月 総務省情報通信国際戦略局長
2010年 1月 総務審議官
2012年 9月 総務事務次官
2013年10月 (株)大和総研顧問
2015年 6月 (株)大和総研顧問退任
2015年 6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

損害保険ジャパン日本興亜(株)顧問

住友商事(株)顧問



候補者番号

11

たけ うち ひろ たか

竹内 弘高

再任

社外

独立

生年月日	1946年10月16日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 12,400株
取締役在任年数(本総会終結時)	3年
取締役会への出席状況	9/10回 (90%)

社外取締役候補者とした理由

一橋大学商学部教授、ハーバード大学経営大学院教授等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 9月 ハーバード大学経営大学院講師
 1977年12月 ハーバード大学経営大学院助教授
 1983年 4月 一橋大学商学部助教授
 1987年 4月 一橋大学商学部教授

1998年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長
 2010年 4月 一橋大学名誉教授
 2010年 7月 ハーバード大学経営大学院教授 (現任)
 2016年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

ハーバード大学経営大学院教授
 インテグラル(株)社外取締役
 ブライトパス・バイオ(株)社外取締役
 (株)t-lab取締役
 Global Academy(株)会長



候補者番号
12 にし かわ いく お
西川 郁生

再任
社外
独立

生年月日	1951年7月1日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 4,500株
取締役在任年数(本總會終結時)	3年
取締役会への出席状況	10/10回 (100%)

社外取締役候補者とした理由

センチュリー監査法人代表社員、企業会計基準委員会委員長等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 9月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 代表社員
 1993年 1月 国際会計基準委員会JICPA代表
 1995年 7月 日本公認会計士協会常務理事
 2001年 8月 企業会計基準委員会副委員長

2007年 4月 企業会計基準委員会委員長
 2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授
 2016年 6月 当社取締役(現任)
 2017年 4月 慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授(現任)

(重要な兼職の状況)
 雪印メグミルク(株)社外取締役
 三菱商事(株)社外監査役
 慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授



候補者番号

13

かわい えり こ

河合 江理子

再任

女性

社外

独立

生年月日

1958年4月28日生

現在の当社における地位、担当

社外取締役

所有する当社の株式の数

普通株式 0株

取締役在任年数(本総会終結時)

1年

取締役会への出席状況(注)

8/8回 (100%)

(注) 2018年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

社外取締役候補者とした理由

BIS (国際決済銀行) とOECD (経済協力開発機構) で年金基金運用統括官等を歴任し、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を有しており、その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな知識・見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年10月 ㈱野村総合研究所入社
 1985年 9月 McKinsey & Company経営コンサルタント
 1986年10月 Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー
 1995年11月 Yamaichi Regent ABC Polska 投資担当取締役執行役員 (CIO)
 1998年 7月 BIS (国際決済銀行) 年金基金運用統括官

2004年10月 OECD (経済協力開発機構) 年金基金運用統括官
 2008年 3月 Kawai Global Intelligence代表
 2012年 4月 京都大学高等教育研究開発推進機構教授
 2013年 4月 京都大学国際高等教育院教授
 2014年 4月 京都大学大学院総合生存学館教授 (現任)
 2018年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

京都大学大学院総合生存学館教授
 一般財団法人未来を創る財団理事
 公益財団法人ブルー・バンクフロフト基金理事
 シミックホールディングス㈱社外監査役



候補者番号
14 にし かわ かつ ゆき
西川 克行

新任
 社外
 独立

生年月日	1954年2月20日生
現在の当社における地位、担当	-
所有する当社の株式の数	普通株式 0株
取締役在任年数(本総会終結時)	-
取締役会への出席状況	-

社外取締役候補者とした理由

法務事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長等を歴任し、現在は弁護士であります。その経歴を通じて培われた法律やコンプライアンスに関する豊かな経験・専門的な知識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 大阪地方検察庁検事任官	2014年 1月 札幌高等検察庁検事長
2008年 1月 法務省保護局長	2015年12月 東京高等検察庁検事長
2008年 7月 法務省入国管理局長	2016年 9月 検事総長
2009年 7月 法務省刑事局長	2018年 7月 検事総長退官
2011年 8月 法務事務次官	2018年 9月 弁護士（現任）

(重要な兼職の状況)
 西川克行法律事務所弁護士

- (注) 1. 社外取締役候補者の独立性については、次のとおりであります。
- ・社外取締役候補者は、過去に当社の社外取締役となる以外の方法で当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
 - ・社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも過去に当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、今後も受ける予定はありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員配偶者・三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は、社外取締役候補者全員を独立役員として指定し届け出る予定であります。
2. 在任中における法令・定款違反、不当な業務執行の事実、並びに当該事実の発生予防行為及び発生後の対応は次のとおりであります。
- 西川 郁生氏が社外取締役を務めている雪印メグミルク株式会社の子会社である雪印種苗株式会社は、種苗法に違反する表示により複数の種苗を販売していたことが判明したことから、2018年2月に、農林水産大臣より種苗法に基づく報告徴収命令を受けました。同氏は、本違反行為が判明するまでその事実を認識しておりませんが、日頃から取締役会、監査等委員会等において法令遵守の重要性について注意喚起を行ってまいりました。また、本違反行為の事実認識後は、法令遵守の徹底、再発防止に向けた取り組みに対して、取締役会、監査等委員会等において適宜提言を行うなど、その職責を果たしております。
3. 現任の社外取締役である小野寺 正氏、小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏及び河合 江理子氏の5名は、金1,000万円と会社法第425条第1項で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、西川 克行氏との間でも同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(ご参考)

本総会終了後の取締役会及び各委員会における決議を経て、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の各委員及び委員長を以下のとおり選定する予定であります。各委員会は以下のとおりいずれも社外取締役が過半数を占める構成とする予定であります。

氏名	地位及び役位	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
日比野 隆 司	取締役会長 兼 執行役	○		○
中 田 誠 司	取締役 兼 代表執行役社長	○		○
花 岡 幸 子	取締役		○	
小野寺 正	取締役(社外)・独立役員	◎		○
小笠原 倫 明	取締役(社外)・独立役員	○	○	
竹 内 弘 高	取締役(社外)・独立役員	○		◎
西 川 郁 生	取締役(社外)・独立役員		◎	○
河 合 江理子	取締役(社外)・独立役員	○	○	
西 川 克 行	取締役(社外)・独立役員	○	○	

(注) ◎は委員長、○は委員を示しています。

以 上

【第82回定時株主総会招集ご通知添付書類】

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 当社グループの事業活動の状況

当社グループは、グループの企業価値の向上を目指し、証券業を中核とした事業活動を行っております。当社グループの当期（2018年度）の事業の概況は以下のとおりであります。

(注) 本事業報告において、「当社グループ」とは、当社及びその関係会社から成る企業集団を指します。

1. 経済・市場環境

当期のわが国の経済は、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。もっとも、2018年7月から9月にかけては、酷暑に加えて、豪雨や台風、大地震といった自然災害が相次いだため、個人消費やインバウンド需要が低迷するとともに、生産・輸送面で企業活動が一時的に制約を受けました。また、当期後半には、海外経済の減速を受けて輸出や生産が落ち込み、経済成長率は伸び悩みました。当期の実質GDPの水準は概ね横ばい圏で推移するなど、わが国の経済は総じて足踏み状態にありました。失業率は低水準で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用・所得環境の改善が進みました。一連の自然災害の影響を受けたものの、家電販売や旅行、外食などが増加し、個人消費は持ち直しました。住宅投資は、貸家建設の減速感が強まったものの、2019年10月に予定される消費増税に向けた駆け込み需要が徐々に顕在化したことから、当期後半にかけて持ち直しの動きが見られました。一方、企業の設備投資については、堅調な企業収益や低金利、労働需給の逼迫などを背景に、人手不足に対応した合理化・省人化投資や、競争力を維持するための機械・設備の更新、研究開発投資などが増加しました。もっとも、当期後半にかけては、海外経済の減速から、情報関連財や資本財を中心に輸出・生産が落ち込みました。中でも、中国などアジア向けの輸出数量は減少しました。また、米中の通商交渉やイギリスのEU（欧州連合）離脱の行方など先行きの不透明感が高まったために、企業の景況感が悪化し、設備投資に対する態度にも慎重さが見られるようになりました。

株式市場においては、引き続き海外の動向に左右される展開となりました。当期前半は、先進国は日米欧いずれも景気が拡大していたことから、株価は上昇基調を辿り、2018年9月下旬から10月初めにかけて日経平均株価は約8ヵ月ぶりに24,000円台を回復し、1991年11月以来の高値を更新しました。しかし、12月に入ると、米中の通商交渉の先行き懸念や、中国をはじめとする世界全体の景気減速懸念の高まりを受けて、世界的な株安となり、日経平均株価は1年3ヵ月ぶりに2万円を割り込みました。2019年に入ると、米欧の中央銀行が景気に配慮した金融政策の姿勢を強め、中国も大規模な景気刺激策を発表したことから、先行きに対する過度な悲観の見方が後退しました。この結果、株価は再び上昇基調となり、当期末の日経平均株価は21,205円81銭となりました。

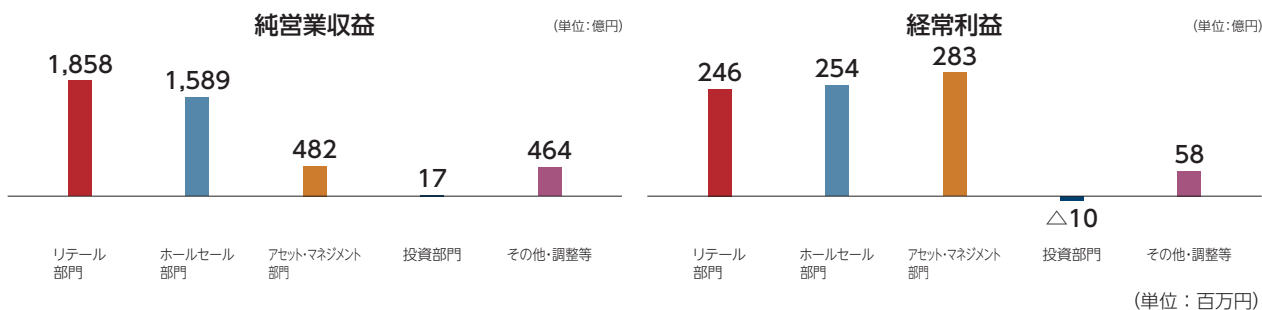
債券市場では、日本銀行による短期金利に加えて長期金利も操作対象とする金融緩和措置が継続したことから、金利は極めて低位で推移しました。2018年7月に、日本銀行が長期金利の一定程度の変動を容認する姿勢に転じると、10年国債利回りは上昇し、8月以降は概ね0.1%台で推移しました。もっとも、12月に入ると、世界経済の減速懸念を背景に世界的に金利が低下する中、日本の長期金利も大幅に低下し、2019年2月以降はマイナス圏で推移しました。この結果、当期末の10年国債利回りは△0.082%となりました。

2. 連結業績の概況

(1) 当社グループの損益の状況

営業収益	7,205億円 前期比1.1%増	純営業収益	4,412億円 前期比12.7%減
経常利益	831億円 前期比46.6%減	親会社株主に 帰属する 当期純利益	638億円 前期比42.3%減

セグメント別の概況



	純営業収益			経常利益		
	前期 (第81期)	当期 (第82期)	対前期増減率	前期 (第81期)	当期 (第82期)	対前期増減率
リテール部門	214,247	185,865	△13.2%	51,331	24,674	△51.9%
ホールセール部門	171,192	158,903	△7.2%	45,373	25,400	△44.0%
アセット・マネジメント部門	49,390	48,232	△2.3%	29,119	28,359	△2.6%
投資部門	27,401	1,766	△93.6%	24,499	△1,093	—
その他・調整等	43,118	46,473	—	5,353	5,817	—
連結 計	505,350	441,240	△12.7%	155,676	83,159	△46.6%

(2) 当社グループの資産・負債・純資産の状況

総資産	21兆 1,267億円 前期末比83億円減	負債	19兆 8,702億円 前期末比1,057億円増
純資産	1兆 2,564億円 前期末比1,140億円減	1株当たり 純資産	794円 54銭 前期末比7円98銭増

3. 当社グループの事業活動の成果（各セグメントの実績）

リテール部門

【主な商品・サービス】

株式、債券、投資信託、ラップ口座サービス、保険、預金、ローン、相続関連サービスなど



大和証券株式会社では、「クオリティNo.1」の実現に向け、「商品・サービスのクオリティ向上」、「お客様担当の最適化」、「お客様との接点拡大」に注力した営業体制改革により、お客様からの信頼の飛躍的向上を目指しています。

当期は、大和版NPS®（注）の全店導入をはじめ、お客様満足度を踏まえた営業店の評価制度の拡充などに取り組みました。

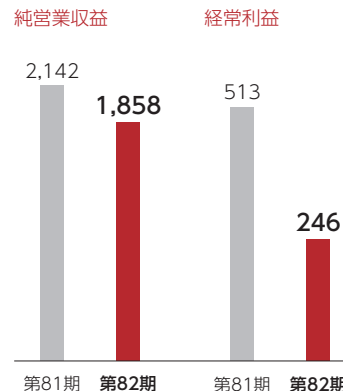
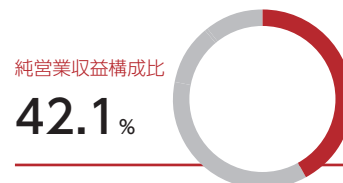
2018年7月には、相場の不透明感が高まる中、償還時に円建ての元本確保を目指す投資信託として国内初となる、「ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド」の取扱いを開始しました。また、同月には、「ダイワファンドラッププレミアム」において、保有資産の安定した成長を図りながら、ご家族への生前贈与を確実・簡単に行うことができる「ダイワの暦年贈与サービス」の取扱いを開始しました。お客様のあらゆるニーズに応える最適なサービスを提供してきたことで、ラップ口座サービスの契約資産残高は2兆円を突破しました。

また、大和証券株式会社は、株式会社大和ネクスト銀行（当期末の預金残高：約3.6兆円）の銀行代理業者として、円預金及び外貨預金を取扱い、全国の店舗網を通じて、好金利の預金と利便性の高いサービスを幅広いお客様に提供しています。

さらに、相続関連業務を専門とし、お客様の個別のお悩み、ニーズに対応する「相続コンサルタント」を全店に配置し、シニア層のお客様を主に担当する「あんしんプランナー」の配置店は当期末に41店舗、2019年4月には70店舗に拡大しました。

上記に加え、お客様との更なる接点拡充を目指し、低コスト・小規模な営業所を増やしました。当期末に国内店舗の合計は43営業所を含め、160店舗となりました。

（注）NPS®：Net Promoter Scoreの略であり、お客様のロイヤルティを数値化する指標。なお、NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。



ホールセール部門

【主な商品・サービス】

グローバル・マーケット：株式、債券・為替、デリバティブ

グローバル・インベストメント・バンキング：株式の引受け、
債券の引受け、M&Aアドバイザリー、上場コンサルティングなど

ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されています。

グローバル・マーケットでは、主に機関投資家や事業法人を対象とした株式、債券・為替及びそれらの金融派生商品のセールス及びトレーディング、並びにリテール部門への商品供給、販売サポートを行っています。当期は、日経平均株価が27年ぶりの高値を更新したものの、米中貿易摩擦や世界経済減速への懸念を背景に年末にかけて調整するなど、変動の激しい年となったため、収益は減少した一方、前期に引き続き、株式関連ビジネスを中心として、リテール部門とホールセール部門との連携により、お客様のニーズや市場環境の変化に対応した商品のタイムリーな提供が、収益に貢献しました。

グローバル・インベストメント・バンキングでは、有価証券の引受業務及びM&Aアドバイザリー業務などを行っています。

引受業務のうち国内では、ルネサスエレクトロニクス株式会社の株式の売出し、株式会社メルカリのIPO（注1）などにおいて、ジョイント・グローバル・コーディネーターを務めたほか、ソフトバンク株式会社のIPOにおいて、主幹事を務めました。また、東京建物株式会社が発行したグリーンボンドとして国内初の公募ハイブリッド社債（注2）の事務主幹事及びGreen Bond Structuring Agent（注3）を務めました。

M&Aアドバイザリー業務では、出光興産株式会社と昭和シェル石油株式会社の経営統合案件において、大和証券株式会社が出光興産株式会社のアドバイザーを務めました。また、大和証券株式会社とアメリカのDCS Advisory LLC、フランスのDaiwa Corporate Advisory SASが協働し、大正製薬株式会社によるBristol-Myers Squibb Companyが保有するフランスの医薬品製造販売会社UPSA SASの子会社化及び関連事業資産の取得に際し、大正製薬株式会社のアドバイザーを務めるなど、当社グループ各社の連携により多くのM&A案件に関与しました。

さらに、グローバル、特に欧州におけるM&Aアドバイザリー事業強化のため、スペインのMontalbán Atlas Capital, S.L.を買収しました。

(注1) IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開を実施するときに株式の公募・売出しを行うこと

(注2) 公募ハイブリッド社債：公募劣後特約付社債

(注3) Green Bond Structuring Agent：グリーンボンドのフレームワークの策定及びセカンドオピニオン取得の助言などを通じて、グリーンボンドの発行支援を行う者



純営業収益構成比

36.0%

純営業
収益

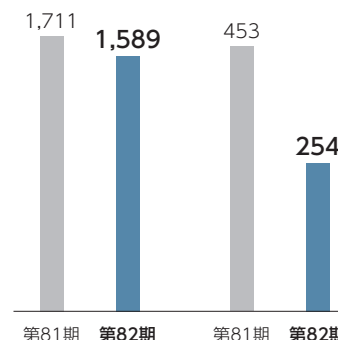
1,589億円
前期比7.2%減

経常
利益

254億円
前期比44.0%減

純営業収益

経常利益



アセット・マネジメント部門

【主な商品・サービス】

各種投資信託商品（組成・運用）、投資顧問、お客様・販売会社支援、不動産投資信託（組成・運用）など



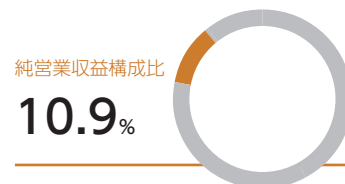
大和証券投資信託委託株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社は、幅広い販売チャネルを通じた商品の提供や運用力の強化により、運用資産額の拡大に取り組みました。

大和証券投資信託委託株式会社では、「ワールド・フィンテック革命ファンド」の販売が好調で1,046億円の資金増加となりました。また、上場投資信託への資金流入を主因として、公募株式投資信託全体で当期の資金増加額は9,398億円、当期末の純資産残高は14兆6,162億円となりました。

大和住銀投信投資顧問株式会社では、国内外の年金基金などを対象とする投資顧問業務において運用能力の向上に努めました。

なお、大和住銀投信投資顧問株式会社は、最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るべく、三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、2019年4月1日に三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となりました。

不動産アセット・マネジメント分野では、グループの経営資源集中による運営基盤の安定化及び競争力の更なる向上を図るべく、2018年10月に、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社と株式会社ミカサ・アセット・マネジメントが合併しました。合併後も引き続き、新規物件の取得や資産の入替によるポートフォリオ利回りの向上、既存物件の価値向上に努め、当期末の運用資産規模は9,074億円となりました。



純営業
収益

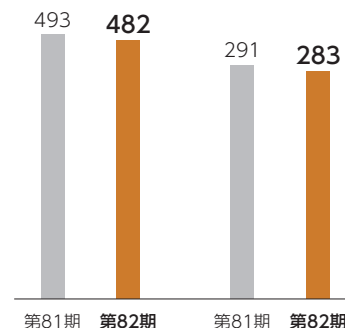
482億円
前期比2.3%減

経常
利益

283億円
前期比2.6%減

純営業収益

経常利益



投資部門

【主な商品・サービス】

ベンチャー投資、プライベート・エクイティ投資、
金銭債権投資、エネルギー・
インフラストラクチャー投資など



大和企業投資株式会社は、2018年7月に、主として国内で活動するベンチャー企業に対して投資するファンドである「DCIベンチャー成長支援投資事業有限責任組合」を組成しました。また、国内外の様々なステージのベンチャー企業への投資を実行するとともに、投資先の上場などにより既存投資案件の回収を進めました。

大和PIパートナーズ株式会社は、国内外で不動産ローンや企業向け投融資を実行しました。また、不良債権投資や企業投資などの既存投資案件の回収を進めました。

また、大和PIパートナーズ株式会社で行っていたエネルギー・インフラストラクチャー分野における事業領域を更に拡大し、事業展開を加速すべく、2018年7月に大和エナジー・インフラ株式会社を設立し、再生可能エネルギー事業に対する投資を実行しました。

純営業収益構成比

0.4%

純営業収益

17億円

前期比93.6%減

経常利益

△10億円

純営業収益

274

17

第81期 第82期

経常利益

244

△10

第81期 第82期

その他

【主な商品・サービス】

経済・社会に関する調査・研究、
コンサルティング、システムインテグレーションなど



株式会社大和総研は、AI（人工知能）を活用した経済指標予測モデルを開発し、月次経済指標の予測値の公表を開始するなど、先端技術の調査・研究とその活用に取り組まれました。

当社は、2019年3月に、シニア層のお客様やそのご家族に対する新たなサービスの提供や、不動産アセット・マネジメント事業の運用資産規模の拡大などを企図して、高齢者向け施設・住宅の運営会社であるオリックス・リビング株式会社の全株式を取得することを決定しました。

また、イギリスのEU離脱後もEU域内関連のサービスを継続して提供するため、当社グループがドイツ・フランクフルトに設立したDaiwa Capital Markets Deutschland GmbHが、2018年8月にドイツ金融規制当局より証券業ライセンスを取得しました。

純営業収益構成比

10.5%

純営業収益

464億円

経常利益

58億円

純営業収益

431

464

第81期 第82期

経常利益

53

58

第81期 第82期

4. 当社グループの設備投資の状況

当社グループでは、お客様本位の営業体制の構築やお客様ニーズを捉えた商品・サービスの提供、付加価値の高い業務に従事するための既存業務の効率化とビジネス革新・業務プロセス改革を目指すデジタル・トランスフォーメーション（注1）の推進、事業継続に不可欠なインフラ基盤の整備や法制度への対応、リスク管理態勢の強化などを目的とする設備投資を行っております。

当期は、「ダイワの暦年贈与サービス」やスマートフォンアプリへの生体認証によるログイン機能の提供など商品・サービスの拡充、音声認識やAIを活用した業務効率化、付加価値の高い金融サービスを提供するためのAPI（注2）基盤の整備、グローバル金融規制への対応やサイバーセキュリティ対策の更なる強化などに取り組み、総額約406億円のIT関連投資を行いました。

また、店舗に関しては、大和証券株式会社が藤が丘営業所、二俣川営業所、海浜幕張営業所、香椎営業所、桑名営業所、多治見営業所、五井営業所及び久喜営業所を新設しました。

（注1）デジタル・トランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

（注2）API（Application Programming Interface）：システム間の接続を標準的な形式で提供する仕様・仕組みのこと

5. 当社グループの資金調達の状況

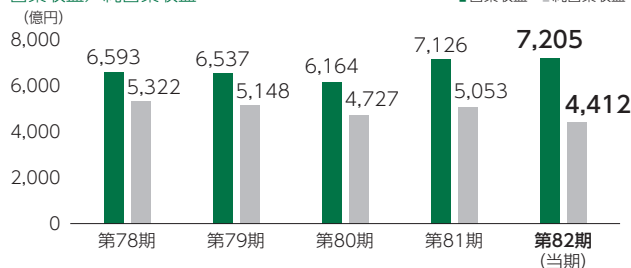
当社は、第32回無担保社債（グリーンボンド）100億円（2018年11月29日払込）及び第33回無担保社債120億円（2018年11月29日払込）を発行しました。

6. 過去5年間の連結業績及び連結財産の状況の推移

項目	期別	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期(当期)
		(自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
営業収益		6,593億円	6,537億円	6,164億円	7,126億円	7,205億円
純営業収益		5,322億円	5,148億円	4,727億円	5,053億円	4,412億円
経常利益		1,845億円	1,651億円	1,356億円	1,556億円	831億円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,484億円	1,168億円	1,040億円	1,105億円	638億円
純資産		1兆4,346億円	1兆3,130億円	1兆3,434億円	1兆3,705億円	1兆2,564億円
総資産		23兆15億円	20兆4,208億円	19兆8,272億円	21兆1,350億円	21兆1,267億円
1株当たり純資産額		725.27円	720.86円	745.80円	786.56円	794.54円
1株当たり当期純利益		87.07円	68.25円	61.53円	66.88円	39.95円
自己資本利益率 (ROE)		12.8%	9.5%	8.4%	8.8%	5.1%
連結子会社数		50社	50社	52社	59社	60社
持分法適用関連会社数		8社	10社	11社	10社	10社

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、第81期に係る総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

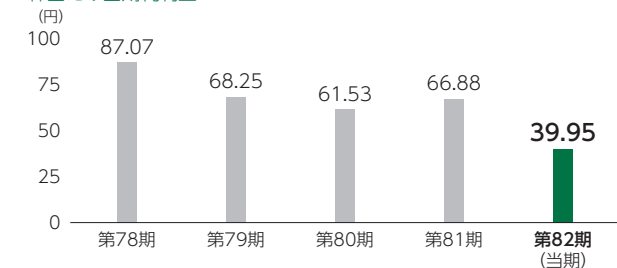
営業収益／純営業収益



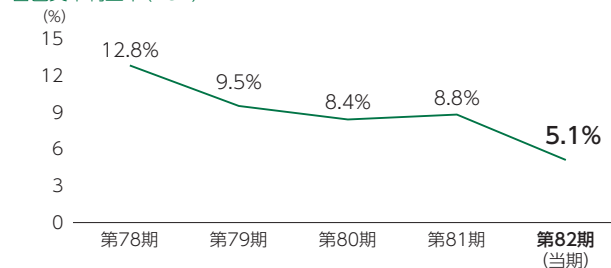
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



自己資本利益率(ROE)



7. 当社グループの対処すべき課題

2018年度の証券・金融市場は、日経平均株価が27年ぶりの高値を更新するものの、その後は調整局面が続くなど、変動の激しい年でありました。

当社グループでは、グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2020～において「クオリティNO.1のコンサルティング力による付加価値の高いソリューションの提供」と「ハイブリッド型総合証券グループとしての新たな価値の提供」を基本方針に掲げ、新たな一歩を踏み出した重要な年でもありました。

また、大和版NPS®の導入を契機に「お客様第一の業務運営」の深化を進め、お客様基盤の拡充において一定の成果を得るとともに、グループとしての新たな価値の創出に向けて、再生可能エネルギー、インフラストラクチャー、農業、ヘルスケアといった事業ポートフォリオ拡充への着実な布石を打った1年となりました。

近年、不透明な世界情勢やデジタル・トランスフォーメーションの進展等により、金融業界のみならず各業界における経営を取り巻く環境は劇的に変化しており、企業には来るべき変化への対応やイノベーションが求められ、失敗を恐れず挑戦を継続していくことが必要となっております。

グループ中期経営計画の2年目となる2019年度は、引き続き「お客様第一の業務運営」のクオリティを追求するとともに、新規ビジネス領域と伝統的な証券業との融合による「新たな価値」創出及び拡大に向けた挑戦を続けていきます。

大和証券グループは、SDGsの達成に向け積極的に取り組み、経済的価値と社会的価値の両立、すなわち共通価値を創造することにより、サステナブルで豊かな社会・国民生活の実現に貢献していきます。

各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- 1 お客様満足に立脚した営業体制の構築
- 2 お客様のあらゆるニーズに応える、属性に応じた最適なサービス・ソリューションの提供
- 3 収益基盤の持続的な拡大
- 4 外部チャネル・外部リソースを活用したビジネス展開

アセット・マネジメント部門

- 1 運用力の強化・向上によるお客様利益の追求
- 2 幅広いお客様ニーズを捉えた商品開発力の強化
- 3 お客様の資産運用に資する商品拡充及び情報発信・サポート力の強化
- 4 不動産を中心としたオルタナティブ投資商品の拡大

その他（大和総研グループ）

- 1 ハイブリッド型総合証券グループのシンクタンクとして、グループ連携によるビジネス強化へ貢献
- 2 デジタル化の加速による不透明な未来の道標となる経済・金融における先見性の高い情報発信
- 3 お客様のビジネスへ貢献する、競争力のあるソリューションをスピーディに提供
- 4 先端技術の活用による「新たな価値」の創出を通じたビジネスの拡大

ホールセール部門

- 1 企業の高付加価値化を促進
- 2 お客様ニーズを捉えたプロダクト・サービスの提供
- 3 事業構造や日本の産業構造転換を支援
- 4 アジアのリージョナル・ブローカーとしての汎アジアビジネスサポート

投資部門

- 1 新規産業の発掘・育成によるファンド・エコシステムへの貢献
- 2 アジアへの投資拡大
- 3 社会的意義のある投資対象の開拓
- 4 運用力の更なる進化による投資リターンへの追求

その他（大和ネクスト銀行）

- 1 証銀連携によるお客様本位の商品・サービス展開
- 2 グループ全体の将来的な収益基盤構築に向けた仕組み作り
- 3 市場環境の変化に即応可能なポートフォリオ運営
- 4 健全な利益の確保を通じた持続的成長

8. 当社グループの状況

(1) 当社グループの主要な事業内容

当社グループの主たる事業は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他の有価証券関連業並びに銀行業その他の金融業等を営んでおります。

(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (うち直接所有)	主要な事業内容
大和証券株式会社	東京都千代田区	100,000百万円	100.0% (100.0%)	有価証券関連業 投資助言・代理業
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区	15,174百万円	100.0% (100.0%)	投資運用業 投資助言・代理業
株式会社大和総研ホールディングス	東京都江東区	3,898百万円	100.0% (100.0%)	子会社の統合・管理
大和住銀投信投資顧問株式会社 (注1) (注2)	東京都千代田区	2,000百万円	49.0% (49.0%)	投資運用業 投資助言・代理業
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	100百万円	100.0% (100.0%)	事務代行業
大和プロパティ株式会社	東京都中央区	100百万円	100.0% (99.4%)	不動産賃貸業
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区	50,000百万円	100.0% (100.0%)	銀行業
株式会社大和総研	東京都江東区	1,000百万円	100.0% (-)	情報サービス業
株式会社大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000百万円	100.0% (-)	情報サービス業
大和企業投資株式会社	東京都千代田区	100百万円	100.0% (-)	投資業
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区	12,000百万円	100.0% (-)	投資業
大和エナジー・インフラ株式会社	東京都千代田区	500百万円	100.0% (-)	投資業
大和リアル・エステート・ アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区	200百万円	100.0% (100.0%)	投資運用業 投資助言・代理業

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (うち直接所有)	主要な事業内容
大和証券オフィス投資法人 (注1)	東京都中央区	247,876百万円	38.3% (12.1%)	特定資産に対する投資運用
大和証券キャピタル・マーケット ヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	732百万 スターリングポンド	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット 香港リミテッド	中国 香港特別行政区	100百万香港ドル 及び276百万米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット シンガポールリミテッド	シンガポール シンガポール市	140百万 シンガポールドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット アメリカホールディングスInc.	アメリカ ニューヨーク市	621百万 米ドル	100.0% (-)	子会社の統合・管理
大和証券キャピタル・マーケット アメリカInc.	アメリカ ニューヨーク市	100百万 米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業

(注1) 大和住銀投信投資顧問株式会社及び大和証券オフィス投資法人は、関連会社であります。

(注2) 大和住銀投信投資顧問株式会社は、三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、2019年4月1日に三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

(3) 当期末における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当期末における特定完全子会社の 株式の帳簿価額
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	635,569百万円

(注) 当期末における当社の総資産額は、2,434,724百万円であります。

(4) 当社グループの企業結合等の状況

特にございません。

(5) 重要な業務提携の状況

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、アセット・マネジメント業務の分野において大和住銀投信投資顧問株式会社に係る合併事業を行っていましたが、2018年9月28日、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険株式会社、住友生命保険相互会社との間で、かかる合併事業を含め、アセット・マネジメント業務の再編について合意しました。これにより、大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

(6) 当社グループの主要な拠点の状況

① 当社の本社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 主要な子会社の営業拠点等の状況

大和証券株式会社

北海道・東北地区	札幌支店・仙台支店ほか8店
関東地区 (東京除く)	横浜支店・横浜駅西口支店・ 千葉支店・大宮支店ほか34店
東京地区	本店・銀座支店・新宿支店・ 渋谷支店・池袋支店ほか36店
中部・北陸地区	名古屋支店・静岡支店ほか22店
近畿地区	京都支店・大阪支店・梅田支店・ 難波支店・神戸支店ほか18店
中国・四国地区	広島支店ほか12店
九州・沖縄地区	福岡支店ほか10店

(7) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
15,196名	405名増

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 臨時従業員数(年間の平均人員)は915名です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
4名 [617名]	[41.9歳]	[15.1年]

(注1) 従業員数は就業人員数であり、大和証券株式会社との兼務者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は大和証券株式会社との兼務者を含めた数値を記載しております。

(注3) 平均勤続年数は当社グループでの勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社三井住友銀行	短期借入金	30,000百万円
	長期借入金	142,198百万円
株式会社みずほ銀行	短期借入金	54,396百万円
	長期借入金	104,198百万円
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	23,814百万円
	長期借入金	60,644百万円
株式会社りそな銀行	長期借入金	33,000百万円
株式会社山口銀行	短期借入金	5,549百万円
	長期借入金	21,928百万円

(注) 当社グループ外からの借入のうち、コールマネー等を除く主要なものを記載しております。

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

特にございませぬ。

(注) 本事業報告は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)及び「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき記載しております。なお、当社グループの状況に関する事項を記載することが可能な部分については、当社単独の状況の記載に代えて、当社グループの状況を記載してあります。

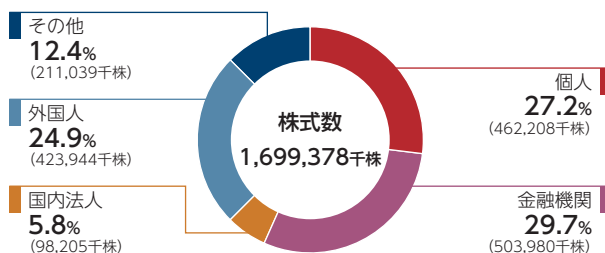
Ⅱ. 会社の概況 (2019年3月31日現在)

1. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 4,000,000,000株
各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりです。

種類	発行可能種類株式総数
普通株式	4,000,000,000株
第1種優先株式	100,000,000株
第2種優先株式	100,000,000株
第3種優先株式	100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 1,699,378,772株
(自己株式を含む)



(注) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

(3) 株主数 157,073名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	99,637千株 (6.36%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	66,454千株 (4.24%)
パークレイズ証券株式会社	34,291千株 (2.18%)
日本生命保険相互会社	31,164千株 (1.98%)
太陽生命保険株式会社	31,140千株 (1.98%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	31,110千株 (1.98%)
日本郵政株式会社	30,000千株 (1.91%)
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 5 1	27,317千株 (1.74%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 5 0 5 2 3 4	25,142千株 (1.60%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	21,793千株 (1.39%)

(注1) 持株比率は自己株式 (133,081,441株) を控除して計算しております。

(注2) 当社は、2019年3月31日現在、自己株式133,081千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年6月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当期末における新株予約権 (ストック・オプション) の状況

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

名称 (割当日)	新株予約権の数 (目的となる株式の種類及び数)	新株予約権の 払込金額	行使に際して 出資される財産の価額	行使期間
2005年6月発行新株予約権 (2005年6月24日)	175個 (普通株式175,000株)	無 償	1,000円 (1株当たり1円)	2005年7月1日から 2025年6月30日まで

②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

名称 (割当日)	新株予約権の数 (目的となる株式の種類及び数)	新株予約権の 払込金額	行使に際して 出資される財産の価額	行使期間
2006年7月発行新株予約権 (2006年7月1日)	119個 (普通株式119,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2006年7月1日から 2026年6月30日まで
2007年7月発行新株予約権 (2007年7月1日)	160個 (普通株式160,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2007年7月1日から 2027年6月30日まで
2008年7月発行新株予約権 (2008年7月1日)	202個 (普通株式202,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2008年7月1日から 2028年6月30日まで
2009年7月発行新株予約権 (2009年7月1日)	450個 (普通株式450,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2009年7月1日から 2029年6月30日まで
第6回新株予約権 (2009年11月9日)	1,706個 (普通株式1,706,000株)	無償	496,000円 (1株当たり496円)	2014年7月1日から 2019年6月19日まで
2010年7月発行新株予約権 (2010年7月1日)	820個 (普通株式820,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2010年7月1日から 2030年6月30日まで
第7回新株予約権 (2010年9月1日)	3,088個 (普通株式3,088,000株)	無償	380,000円 (1株当たり380円)	2015年7月1日から 2020年6月25日まで
2011年7月発行新株予約権 (2011年7月1日)	1,036個 (普通株式1,036,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2011年7月1日から 2031年6月30日まで
第8回新株予約権 (2011年9月5日)	2,903個 (普通株式2,903,000株)	無償	326,000円 (1株当たり326円)	2016年7月1日から 2021年6月24日まで
2013年2月発行新株予約権 (2013年2月12日)	738個 (普通株式738,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2013年2月12日から 2032年6月30日まで
第9回新株予約権 (2013年2月12日)	5,459個 (普通株式5,459,000株)	無償	598,000円 (1株当たり598円)	2017年7月1日から 2022年6月26日まで
2014年2月発行新株予約権 (2014年2月10日)	375個 (普通株式375,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2014年2月10日から 2033年6月30日まで
第10回新株予約権 (2014年2月10日)	3,963個 (普通株式3,963,000株)	無償	1,062,000円 (1株当たり1,062円)	2018年7月1日から 2023年6月25日まで
2015年2月発行新株予約権 (2015年2月9日)	441個 (普通株式441,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2015年2月9日から 2034年6月30日まで
第11回新株予約権 (2015年2月9日)	5,418個 (普通株式5,418,000株)	無償	931,000円 (1株当たり931円)	2019年7月1日から 2024年6月25日まで
2016年2月発行新株予約権 (2016年2月16日)	567個 (普通株式567,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2016年2月16日から 2035年6月30日まで
第12回新株予約権 (2016年2月16日)	4,484個 (普通株式4,484,000株)	無償	733,000円 (1株当たり733円)	2020年7月1日から 2025年6月24日まで
2017年2月発行新株予約権 (2017年2月8日)	571個 (普通株式571,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2017年2月8日から 2036年6月30日まで
第13回新株予約権 (2017年2月8日)	7,448個 (普通株式7,448,000株)	無償	767,000円 (1株当たり767円)	2021年7月1日から 2026年6月27日まで
2018年2月発行新株予約権 (2018年2月8日)	599個 (普通株式599,000株)	無償	1,000円 (1株当たり1円)	2018年2月8日から 2037年6月30日まで
第14回新株予約権 (2018年2月8日)	7,462個 (普通株式7,462,000株)	無償	815,000円 (1株当たり815円)	2022年7月1日から 2027年6月27日まで
第15回新株予約権 (2018年8月10日)	74,695個 (普通株式7,469,500株)	無償	68,600円 (1株当たり686円)	2023年7月1日から 2028年6月26日まで
合計	122,704個 (普通株式55,478,500株)			

(注1) 各新株予約権の一部行使はできません。

(注2) 2005年6月発行新株予約権・2006年7月発行新株予約権・2007年7月発行新株予約権・2008年7月発行新株予約権・2009年7月発行新株予約権・2010年7月発行新株予約権・2011年7月発行新株予約権・2013年2月発行新株予約権・2014年2月発行新株予約権・2015年2月発行新株予約権・2016年2月発行新株予約権・2017年2月発行新株予約権・2018年2月発行新株予約権については、各新株予約権の発行要項及び割当契約において、当社、当社子会社及び当社関連会社のうち当社取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から本新株予約権を行使できるものとしております。但し、行使期間の末日の30日前の日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとしております。

(注3) その他の行使条件について、各新株予約権の割当契約に定めております。

(注4) 上記の新株予約権の数には自己新株予約権を含んでおります。

(注5) 第15回新株予約権については、普通株式の単元株数が100株に変更されたことに伴い、新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は100株としております。

(2) 当期末に当社役員が保有する新株予約権 (ストック・オプション) の状況

新株予約権の名称	保有者数 (取締役及び執行役)	新株 予約権の数
2005年6月発行新株予約権	3名	17個
2006年7月発行新株予約権	4名	13個
2007年7月発行新株予約権	5名	16個
2008年7月発行新株予約権	6名	23個
2009年7月発行新株予約権	8名	58個
第6回新株予約権	1名	2個
2010年7月発行新株予約権	10名	105個
第7回新株予約権	1名	1個
2011年7月発行新株予約権	10名	157個
2013年2月発行新株予約権	10名	119個
第9回新株予約権	5名	63個
2014年2月発行新株予約権	11名	64個
第10回新株予約権	4名	24個
2015年2月発行新株予約権	13名	81個
第11回新株予約権	2名	13個
2016年2月発行新株予約権	14名	107個
第12回新株予約権	1名	5個
2017年2月発行新株予約権	15名	111個
2018年2月発行新株予約権	15名	119個

(注1) 社外取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の割当はございません。

(注2) 当期末の役員は第8回新株予約権・第13回新株予約権・第14回新株予約権・第15回新株予約権を保有しておりません。

(3) 当期中に使用人等に交付した新株予約権 (ストック・オプション) の状況

新株予約権の名称	区分	保有者数	新株 予約権の数
第15回 新株予約権	子会社取締役	8名	450個
	子会社使用人	3,771名	72,745個
	関連会社役職員	62名	1,500個
	合計	3,841名	74,695個

(注1) 上記は各新株予約権の割当日時点の状況です。

(注2) 子会社の執行役員は、区分上、子会社使用人に含まれております。

(注3) 子会社の監査役に対するストック・オプションとしての新株予約権の割当はございません。

3. 大和証券グループのコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の監督と業務執行の機能を明確に分離し、透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しています。当社の執行役に加え、本社機能を担う職員が証券子会社を兼務することにより、本社部門の効率化とグループ各社間のシナジーを最大限発揮できる経営体制を目指しています。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制によるグループ経営を実践する当社グループは、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス態勢を目指しています。さらに、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。

当社は、下記3つの取り組みにより経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

【コーポレート・ガバナンスに対する3つの取組み】

- A 取締役会から執行役への大幅な権限委譲及び執行役の業務分掌の明確化により意思決定の機動性を向上させること
- B 社外取締役が過半数を占め、かつ、委員長を務める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性の向上を図るとともに、専門性の高い社外取締役を招聘することで取締役会の監督機能をより効果的なものとする
- C 高い独立性と倫理観を備えた社外取締役が、各自の見識及び経験に基づき取締役会及び三委員会において第三者の視点から助言等を行うこと

コーポレート・ガバナンスへの主な取組み

- コーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。
- 取締役会構成については、取締役のうち2名以上かつ3分の1以上を独立社外取締役として選任する方針を決定しています。
- 2015年10月に社外取締役相互における情報共有を主たる目的とした「社外取締役会議」を設置しました。
- 2016年度より、社外取締役を1名増やし、取締役14名のうち6名を社外取締役として選任しました。また、指名委員会、監査委員会に占める社外取締役の割合を増やすことで、より経営の透明性、監査機能の強化を図りました。
- 2017年度より、三委員会の委員長はすべて社外取締役となり、ガバナンス態勢の一層の向上を図っています。

これまでの主な取組み

1998年 6月	社外監査役を選任
1999年 4月	国内上場企業初の持株会社へ移行
	経営諮問委員会を設置 グループ経営会議を設置
2000年 6月	報酬委員会を設置
2002年 6月	社外取締役を選任
	取締役の任期を2年から1年へ短縮
2003年 7月	経営監理委員会を設置
2004年 6月	委員会等設置会社へ移行 (現在は指名委員会等設置会社)
2015年10月	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	社外取締役会議を設置
2017年 4月	三委員会の委員長にすべて社外取締役を選任

コーポレート・ガバナンス体制図



(2019年3月末現在)

2018年度 三委員会の主な役割と活動状況

より透明性・客観性の高いガバナンス体制の構築を図るため、三委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）の委員長に社外取締役を選任しております。

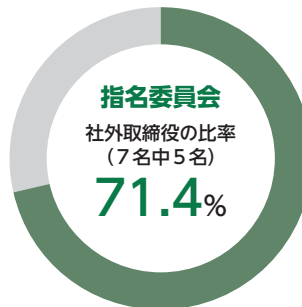
指名委員会

【主な役割】

株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は4回開催し、コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成、取締役候補者の指名に関する基本的な考え方、取締役候補者の選定などについて検討しました。取締役候補者の選定については、指名委員会において取締役選任基準に照らして審議・決定されますが、当基準には社外取締役の独立性を担保するための基準も盛り込んでいます。



【委員会構成】

委員長	小野寺 正	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	但木 敬一	社外
	小笠原 倫明	社外
	竹内 弘高	社外
	河合 江理子	社外

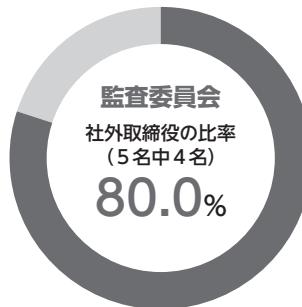
監査委員会

【主な役割】

取締役・執行役の職務執行について、適法性・妥当性の監査を行う。

【当期の運営状況】

当期は12回開催し、取締役及び執行役の職務執行の監査、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成などを行いました。



【委員会構成】

委員長	但木 敬一	社外
	松田 守正	
	小笠原 倫明	社外
	西川 郁生	社外
	河合 江理子	社外

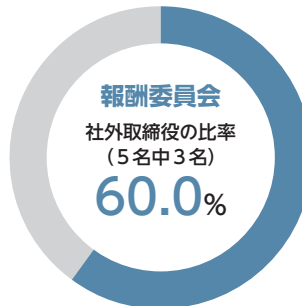
報酬委員会

【主な役割】

役員報酬の方針、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は6回開催し、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容の決定に関する事項や、連結業績の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。



【委員会構成】

委員長	竹内 弘高	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	小野寺 正	社外
	西川 郁生	社外

取締役会の実効性向上に向けた取組み

当社は、取締役会の実効性向上のため、取締役会評価を年次で実施しています。

取締役会評価では、全取締役から、取締役会の役割・責務、構成、運営方法、議論の状況についてアンケートによる回答を得たうえで、専門機関によるインタビューを実施し、その結果を分析・評価しています。評価結果については取締役会へ報告し、議論することによりPDCAサイクルを回し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。

過去の取締役会評価における課題に向けた対応

戦略・計画の議論充実

- 新中期経営計画の策定にあたり、取締役会や社外取締役会議において意見交換・議論を重ね、社外取締役の専門知識や経験を踏まえたアドバイスを新中期経営計画に反映

取締役会の役割明確化・構成員多様化

- 役員研修において、外部講師を招き、コーポレート・ガバナンスに関する講義を実施したほか、社外取締役会議においても、外部講師を交えて議論を実施
- 国際経験・金融分野における経験と実績が豊富な社外取締役が就任

議案の理解度の向上（金融専門知識など）

- 社外取締役に対し、各議案に関する用語集を配布
- リスク関連・規制関連などの専門分野については、社外取締役に対し、担当役員・担当部署から事前説明を行うなど、より深い理解を促進

取締役会の実効性向上

新中期経営計画の策定プロセス

2017年7月
社外取締役会議

議論した項目

- ・ 前中期経営計画の振り返り
- ・ 他社中期経営計画の状況
- ・ 環境見通し

2017年10月
取締役会

議論した項目

- ・ 前中期経営計画のレビュー
- ・ 新中期経営計画の骨子と方向性
- ・ 環境想定

2017年11月
取締役会

議論した項目

- ・ 環境認識
- ・ 新中期経営計画の戦略の方向性
- ・ 数値目標の検討

2018年1月
取締役会

議論した項目

- ・ 新中期経営計画の骨子
- ・ KPIの具体化
- ・ 各部門の個別戦略の方向性

2018年3月
取締役会

決議

(1) 役員の状況

① 取締役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	日比野 隆司	② 執行役の状況参照
取締役	中田 誠司	② 執行役の状況参照
取締役	松井 敏浩	② 執行役の状況参照
取締役	高橋 一夫	② 執行役の状況参照
取締役	松下 浩一	② 執行役の状況参照
取締役	田代 桂子	② 執行役の状況参照
取締役	小松 幹太	② 執行役の状況参照
取締役	松田 守正	大和証券株式会社監査役 大和証券投資信託委託株式会社監査役 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション監査役 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社監査役
取締役	但木 敬一	③ 社外役員に関する事項参照
取締役	小野寺 正	③ 社外役員に関する事項参照
取締役	小笠原 倫明	③ 社外役員に関する事項参照
取締役	竹内 弘高	③ 社外役員に関する事項参照
取締役	西川 郁生	③ 社外役員に関する事項参照
取締役	河合 江理子	③ 社外役員に関する事項参照

(注1) 取締役のうち、但木 敬一氏、小野寺 正氏、小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏及び河合 江理子氏の6名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。各氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員としてそれぞれ届け出ております。

(注2) 西川 郁生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当社は指名委員会等設置会社として、取締役から構成される以下の三委員会を設置しております。

指名委員会：小野寺 正（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、但木 敬一、小笠原 倫明、竹内 弘高、河合 江理子
監査委員会：但木 敬一（委員長）、松田 守正、小笠原 倫明、西川 郁生、河合 江理子
報酬委員会：竹内 弘高（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、小野寺 正、西川 郁生

(注4) 当社は、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査委員として松田 守正を置いております。

なお、2019年3月31日付で松田 守正は監査委員を退任いたしました。

(注5) 取締役のうち、松田 守正は、2019年3月31日をもって、大和証券株式会社監査役、大和証券投資信託委託株式会社監査役、株式会社大和総研ビジネス・イノベーション監査役及び大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社監査役を退任いたしました。

② 執行役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	中田 誠司	最高経営責任者（CEO）兼 リテール部門担当 大和証券株式会社代表取締役社長
代表執行役副社長	松井 敏浩	最高執行責任者（COO）兼 企画担当 兼 ホールセール部門担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	高橋 一夫	ホールセール部門副担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	松下 浩一	ホールセール部門副担当 兼 リテール部門副担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	岩本 信之	アセットマネジメント部門担当 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長
執行役副社長	草木 頼幸	シンクタンク部門担当 株式会社大和総研ホールディングス代表取締役社長 株式会社大和総研代表取締役社長 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション代表取締役社長
専務執行役	田代 桂子	海外担当 大和証券株式会社専務取締役
専務執行役	小松 幹太	最高財務責任者（CFO）兼 海外副担当 大和証券株式会社専務取締役 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社取締役
専務執行役	中川 雅久	情報技術担当（CIO） 大和証券株式会社専務取締役
常務執行役	望月 篤	人事担当 大和証券株式会社常務執行役員
常務執行役	荻野 明彦	法務担当 兼 企画副担当 大和証券株式会社常務執行役員
常務執行役	在原 淳一	最高リスク管理責任者（CRO）兼 データ管理担当（CDO） 大和証券株式会社常務執行役員
執行役	大塚 祥史	内部監査担当 大和証券株式会社執行役員
執行役	日比野 隆司	大和証券株式会社代表取締役会長 株式会社帝国ホテル社外取締役

(注1) 執行役のうち、中田 誠司、松井 敏浩、高橋 一夫、松下 浩一、田代 桂子、小松 幹太及び日比野 隆司の7名は取締役を兼務しております。

(注2) 執行役のうち、岩本 信之及び望月 篤は2019年3月31日をもって退任いたしました。

なお、2019年4月1日付で岩本 信之は大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長を退任いたしました。

(注3) 2019年4月1日付で、新妻 信介、白川 香名及び佐藤 英二は新たに執行役に就任し、同日付で執行役の担当を以下のとおり変更しております。

代表執行役副社長	松井 敏浩	最高執行責任者（COO）兼 ホールセール部門担当
執行役副社長	松下 浩一	アセットマネジメント部門担当
専務執行役	小松 幹太	ホールセール部門副担当
専務執行役	新妻 信介	リテール部門副担当
専務執行役	荻野 明彦	企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌
常務執行役	白川 香名	人事担当 兼 最高健康責任者（CHO）
執行役	佐藤 英二	最高財務責任者（CFO）兼 企画副担当 兼 海外副担当

なお、2019年3月31日をもって、松下 浩一は大和証券株式会社代表取締役副社長を、小松 幹太は大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社取締役を退任いたしました。また、2019年4月1日付で、田代 桂子は大和証券株式会社代表取締役副社長に、新妻 信介及び荻野 明彦は大和証券株式会社専務取締役に、在原 淳一は大和証券株式会社常務取締役に、大塚 祥史及び白川 香名は大和証券株式会社常務執行役員に、松下 浩一は大和投資信託委託株式会社代表取締役社長に就任しております。

③ 社外役員に関する事項

(a) 重要な兼職先と当社との関係

氏名	重要な兼職の状況
但木 敬一	日本生命保険相互会社社外監査役
	株式会社フジタ社外監査役
	株式会社ミロク情報サービス社外監査役
	株式会社アール・エス・シー社外取締役
	T&Tパートナーズ法律事務所客員弁護士
小野寺 正	KDDI株式会社相談役
	京セラ株式会社社外取締役
小笠原 倫明	損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問
	住友商事株式会社顧問
竹内 弘高	ハーバード大学経営大学院教授
	インテグラル株式会社社外取締役
	株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ社外取締役
	ブライトパス・バイオ株式会社社外取締役
	三井物産株式会社社外取締役
	株式会社t-lab取締役
	Global Academy株式会社社会長
西川 郁生	雪印メグミルク株式会社社外取締役
	三菱商事株式会社社外監査役
	慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授
河合 江理子	京都大学大学院総合生存学館教授
	一般財団法人未来を創る財団理事
	公益財団法人ブルー・バンクロフト基金理事
	シミックホールディングス株式会社社外監査役

(注) 当社と上記兼職先との間に特別な関係はありません。

(b) 当期における主な活動状況

氏名	主な活動状況（出席及び発言の状況）
但木 敬一	当期に開催の取締役会10回及び監査委員会12回の全てに出席し、主に官公庁での経験や弁護士としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っております。
小野寺 正	当期に開催の取締役会10回のうち9回に出席し、主に経営者としての豊かな経験と見識から、議案・審議等についての発言を行っております。

氏名	主な活動状況（出席及び発言の状況）
小笠原 倫明	当期に開催の取締役会10回のうち9回及び監査委員会12回のうち11回に出席し、主に官公庁での経歴による知識・経験から、議案・審議等についての発言を行っております。
竹内 弘高	当期に開催の取締役会10回のうち9回に出席し、主に経営戦略に関する知識と経験に基づき、議案・審議等についての発言を行っております。
西川 郁生	当期に開催の取締役会10回及び監査委員会12回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っております。
河合 江理子	当期の就任後に開催の取締役会8回及び監査委員会10回の全てに出席し、主に金融分野における経験と見識から、議案・審議等についての発言を行っております。

(注) 但木 敬一氏、小笠原 倫明氏、西川 郁生氏及び河合 江理子氏の4名は、監査委員であります。

(c) 責任限定契約の内容の概要

各社外取締役は、当社と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

④ 取締役及び執行役の報酬等の額

区分	報酬委員会決議に基づく報酬等の額	
	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	9	160
執行役	15	1,081
計	24	1,241

(注1) 上記の支給額には、当期の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

(注2) 上記の支給額には、取締役及び執行役に対して割り当てられた譲渡制限付株式の価額合計186百万円を含んでおります。

(注3) 社外取締役7名に対する報酬等の総額は121百万円であります。

(注4) 取締役と執行役の兼務者（7名）の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に総額を記載しております。

⑤ 報酬委員会の定める取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬については、

- ・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- ・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- ・指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

を基本方針としています。

取締役及び執行役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、具体的は以下のとおりです。

基本報酬	・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた固定報酬とする。
業績連動型報酬	・業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定する。 ・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。
株価連動型報酬	・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を付与する。 ・社外取締役に対しては、株価連動型報酬を設定しない。

4. 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

- 1) 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 84百万円
- 2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 494百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記1)の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画の適切性を吟味するとともに、過年度の監査実績の分析・評価や他社比較などの手続を通じて監査時間数や報酬単価などの見積の算出根拠を確認し、当期の報酬額の妥当性を検討した結果、監査報酬等の額について同意を行っております。

(注3) 当社及び当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）以外に、委託業務に係る統制リスクの評価及び顧客資産の分別管理の法令遵守に関する業務等についての対価を支払っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

1) 法定事由による解任

監査委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査委員全員の同意をもって、会計監査人を解任します。

2) その他の事由による解任又は不再任

監査委員会は、会計監査人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を、毎年、評価しております。評価の結果、会計監査人の適格性に問題があると判断した場合や、監査の有効性等の観点から他の会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ その他

当社の重要な子会社のうち、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド及び大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.等の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(注) 当社は、会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」との間で責任限定契約を締結しておりません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期に係る剰余金の配当は、中間配当として1株当たり12円（2018年10月29日開催取締役会決議）、期末配当として1株当たり9円とさせていただきます。従いまして、年間での配当金額は1株につき21円となります。

(ご参考) 大和証券グループのSDGs

当社グループは、SDGsを、世界を牽引する重要な目標と捉え、当社グループビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立することで、豊かな社会と国民生活の実現に積極的に取り組んでいきます。



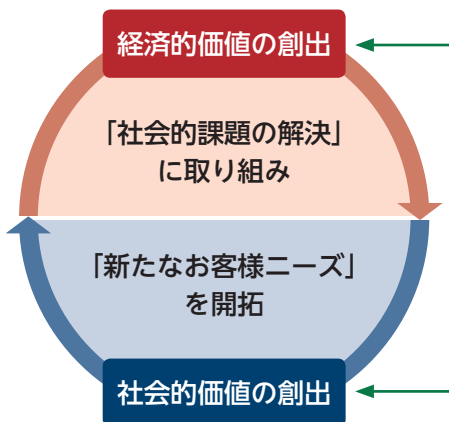
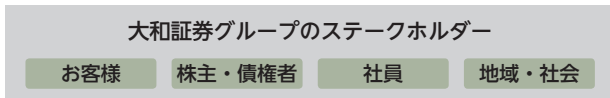
SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) とは

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットを掲げています。途上国だけでなく、日本を含む先進国の在り方を問い、その取り組みの過程で“誰一人取り残さない (No one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。

経営戦略としてのSDGs～Passion for SDGs～

当社グループは、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組み、お客様の新たなニーズにお応えすることにより、経済的価値と社会的価値を両立し、共通価値の創造に取り組みます。

共通価値 (Shared Value) 創造のサイクル



豊かな社会・国民生活の実現に貢献する大和証券グループ

SDGs (持続可能な開発目標) への取り組み



主な取組み事例

SDGs×“金融”

インパクト・インベストメント（注）の推進

大和証券株式会社ではこれまでに様々な種類のインパクト・インベストメント債券を販売し、社会的課題の解決に向け金融機関の立場からサポートしています。2018年9月末時点における個人向けインパクト・インベストメント債券の国内市場での累積販売シェアは52%となりました。

2018年11月には当社として初となるグリーンボンドを発行するなど、市場の活性化に向けた取組みも行っています。

主なインパクト・インベストメント債券

- **ワクチン債**…途上国の子供たちにワクチンを配布
- **ウォーターボンド**…水問題に取り組む企業などをサポート
- **グリーンボンド**…環境に配慮したプロジェクトを実施する企業などをサポート

(注)インパクト・インベストメント：投資に際して、経済的利益のみならず、貧困や環境問題などの社会的課題に対して解決を図る用途に資金使用を限定する投資のこと

SDGs×“地方”

事業承継分野でのソリューション提供の拡大

2018年10月に設立した大和ACA事業承継ファンドは、全国各地の中小企業が持つ優れた技術・サービスを次世代に承継し、連続性を持った技術・サービスの革新を促すものです。本ファンドを通じて、日本の持続可能な経済発展を推進していきます。

農業の産業化を推進

日本の農業セクターを取り巻く農業従事者の高齢化、後継者不足問題の解決に向け、ICT技術を活用し、効率性を高めた新しい農業生産技術が注目を集めています。

2018年11月、リスクマネーを提供することにより新しい技術を積極的に導入し、農業の大規模・効率化推進を支援することなどを旨とし、大和フード&アグリ株式会社を設立しました。農業セクターを取り巻く社会的課題の解決に向けて、取り組んでいきます。

SDGs×“テクノロジー”

Fintechの活用

2018年4月、次世代金融サービスの創出に向け、Fintertech株式会社を設立しました。クラウドファンディングやブロックチェーンを活用したサービスなど、お客様の多様なニーズに対応するために新たな金融サービスを開発していきます。



再生可能エネルギーやインフラへの投融資の推進

2018年7月、再生可能エネルギーやインフラへの投融資を行う大和エナジー・インフラ株式会社を設立しました。これまでも大和PIパートナーズ株式会社が再生可能エネルギーへの投資を行ってききましたが、さらに事業領域の拡大、事業展開を加速させていきます。



SDGs×“ライフ”

ヘルスケア分野へ本格参入

2018年10月、医療・介護事業に特化した投資ノウハウを持つACAヘルスケア株式会社を子会社化しました。今後は大和ACAヘルスケア株式会社として、高齢化社会を取り巻く社会的課題の解決に取り組みます。また2019年3月には高齢者向け施設・住宅の運営・開発会社であるオリックス・リビング株式会社の子会社化を決定するなど、ヘルスケア分野への本格展開を図っていきます。

子どもの貧困問題への取組み

当社では、公益財団法人パブリックリソース財団とともに、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人などへの支援を行っています。



こども応援基金授与式の様子(2019年1月)

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	第82期 (2019年3月31日現在)	第81期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
流動資産	20,405,580	20,478,476
現金・預金	4,153,271	3,694,283
預託金	324,559	348,912
受取手形及び売掛金	18,741	19,479
有価証券	812,341	987,210
トレーディング商品	6,716,066	6,667,033
商品有価証券等	3,785,250	4,170,557
デリバティブ取引	2,930,815	2,496,475
営業投資有価証券	110,034	115,332
投資損失引当金	△155	△505
営業貸付金	1,564,856	1,442,939
仕掛品	901	479
信用取引資産	175,034	262,963
信用取引貸付金	157,309	231,486
信用取引借証券担保金	17,724	31,476
有価証券担保貸付金	5,973,771	6,496,752
借入有価証券担保金	5,119,636	6,472,791
現先取引貸付金	854,135	23,961
立替金	28,503	17,549
短期貸付金	350	388
未収収益	39,229	35,880
その他の流動資産	488,391	390,020
貸倒引当金	△317	△244
固定資産	721,126	656,565
有形固定資産	168,089	124,190
建物	44,864	43,871
器具備品	19,666	17,394
土地	69,521	57,049
建設仮勘定	34,037	5,875
無形固定資産	115,937	105,776
のれん	10,605	11,170
借地権	3,217	3,218
ソフトウェア	76,491	62,363
その他	25,622	29,023
投資その他の資産	437,100	426,598
投資有価証券	374,484	367,196
長期貸付金	5,505	4,932
長期差入保証	17,448	17,527
繰延税金資産	6,915	6,162
その他の	33,408	31,450
貸倒引当金	△662	△671
資産合計	21,126,706	21,135,041

負債の部		
科 目	第82期 (2019年3月31日現在)	第81期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
流動負債	17,081,971	17,035,108
支払手形及び買掛金	7,116	7,065
トレーディング商品	4,747,777	5,030,817
商品有価証券等	2,040,196	2,830,472
デリバティブ取引	2,707,580	2,200,345
約定見返勘定	255,804	407,184
信用取引負債	69,981	71,344
信用取引借入金	3,675	3,007
信用取引貸証券受入金	66,306	68,336
有価証券担保借入金	5,947,969	5,775,897
有価証券貸借取引受入金	4,934,115	5,645,028
現先取引借入金	1,013,853	130,868
銀行業における預金	3,632,575	3,388,444
預り金	276,700	256,858
受入保証金	372,591	420,039
短期借入金	1,341,415	1,091,771
コマーシャル・ペーパー	100,000	105,000
1年内償還予定の社債	190,772	261,494
未払法人税等	5,978	9,211
賞与引当金	28,436	34,862
その他の流動負債	104,852	175,115
固定負債	2,784,365	2,725,467
社債	1,361,918	1,315,349
長期借入金	1,336,787	1,327,780
繰延税金負債	6,071	9,203
退職給付に係る負債	43,441	41,758
訴訟損失引当金	25,573	24,485
その他の固定負債	10,572	6,889
特別法上の準備金	3,938	3,945
金融商品取引責任準備金	3,938	3,945
負債合計	19,870,276	19,764,521
純資産の部		
株主資本	1,196,476	1,209,535
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,633	230,713
利益剰余金	805,761	785,730
自己株式	△87,320	△54,310
自己株式申込証拠金	5	3
その他の包括利益累計額	48,000	63,597
その他有価証券評価差額金	47,668	61,176
繰延ヘッジ損益	△5,611	△129
為替換算調整勘定	5,942	2,550
新株予約権	8,741	8,790
非支配株主持分	3,211	88,596
純資産合計	1,256,430	1,370,520
負債・純資産合計	21,126,706	21,135,041

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第82期	第81期 (ご参考)
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営 業 収 入	720,586	712,601
受 取 手 数	283,027	313,625
委 託 手 数	58,336	73,797
引 取 手 数	41,810	35,180
引 取 手 数	26,047	45,807
ト 営 業 収 入	156,833	158,840
金 ぞ の 他 の 営 業 収 入	92,218	109,005
純 販 売 費 引 動 価 引 倒	△232	26,912
取 引 費 引 倒	291,005	190,444
取 引 費 引 倒	54,567	72,613
取 引 費 引 倒	242,468	148,348
取 引 費 引 倒	36,876	58,901
取 引 費 引 倒	441,240	505,350
取 引 費 引 倒	373,914	370,292
取 引 費 引 倒	71,933	72,448
取 引 費 引 倒	185,436	185,865
取 引 費 引 倒	37,394	35,910
取 引 費 引 倒	26,518	26,552
取 引 費 引 倒	25,343	24,336
取 引 費 引 倒	10,740	10,732
取 引 費 引 倒	84	—
取 引 費 引 倒	16,461	14,446
取 引 費 引 倒	67,326	135,058
取 引 費 引 倒	16,562	21,925
取 引 費 引 倒	4,844	4,655
取 引 費 引 倒	8,397	13,235
取 引 費 引 倒	172	409
取 引 費 引 倒	3,147	3,625
取 引 費 引 倒	729	1,306
取 引 費 引 倒	27	31
取 引 費 引 倒	—	153
取 引 費 引 倒	85	710
取 引 費 引 倒	616	410
取 引 費 引 倒	83,159	155,676
取 引 費 引 倒	14,320	10,209
取 引 費 引 倒	149	853
取 引 費 引 倒	13,128	5,780
取 引 費 引 倒	—	1,498
取 引 費 引 倒	6	—
取 引 費 引 倒	—	481
取 引 費 引 倒	688	894
取 引 費 引 倒	347	—
取 引 費 引 倒	—	701
取 引 費 引 倒	2,396	12,022
取 引 費 引 倒	430	483
取 引 費 引 倒	526	68
取 引 費 引 倒	178	—
取 引 費 引 倒	—	15
取 引 費 引 倒	592	2,020
取 引 費 引 倒	—	193
取 引 費 引 倒	631	—
取 引 費 引 倒	—	8,996
取 引 費 引 倒	37	244
取 引 費 引 倒	95,083	153,864
取 引 費 引 倒	27,664	34,693
取 引 費 引 倒	3,587	3,848
取 引 費 引 倒	63,832	115,322
取 引 費 引 倒	18	4,742
取 引 費 引 倒	63,813	110,579

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	第82期 (2019年3月31日現在)	科 目	第82期 (2019年3月31日現在)
流動資産	410,938	流動負債	302,986
現金・預金	29,933	短期借入金	179,147
短期貸付金	341,623	1年内償還予定の社債	61,648
未収入金	28,491	未払費用	5,158
未収収益	3,957	有価証券担保借入金	47,749
その他の流動資産	6,932	未払法人税等	405
		賞与引当金	767
		その他の流動負債	8,108
固定資産	2,023,786	固定負債	1,214,794
有形固定資産	75,075	社 債	735,675
建物	349	長期借入金	464,187
器具備品	2,303	繰延税金負債	13,201
土地	6,895	その他の固定負債	1,729
建設仮勘定	65,527		
無形固定資産	8,854	負債合計	1,517,781
ソフトウェア	6,599		
その他	2,254	純資産の部	
投資その他の資産	1,939,856	株 主 資 本	876,650
投資有価証券	150,393	資 本 金	247,397
関係会社株式	854,586	資 本 剰 余 金	226,751
その他の関係会社有価証券	73,938	資本準備金	226,751
長期貸付金	854,188	利益剰余金	489,816
長期差入保証金	4,853	利益準備金	45,335
その他	2,142	その他利益剰余金	444,481
貸倒引当金	△244	圧縮積立金	1,860
		繰越利益剰余金	442,620
		自己株式	△87,320
		自己株式申込証拠金	5
		評価・換算差額等	31,550
		その他有価証券評価差額金	31,550
		新株予約権	8,741
		純資産合計	916,943
資産合計	2,434,724	負債・純資産合計	2,434,724

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第82期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	105,221
関係会社受取配当金	92,130
関係会社貸付金利息	13,016
その他	73
営業費用	34,136
販売費・一般管理費	20,058
取引関係費	2,323
人件費	6,220
不動産関係費	1,711
事務費	3,192
減価償却費	2,084
租税公課	1,762
その他	2,763
金融費用	14,078
営業利益	71,084
営業外収益	6,243
受取配当金	3,964
受取補償金	1,394
その他	884
営業外費用	225
社債発行費	169
その他	56
経常利益	77,102
特別利益	10,070
投資有価証券売却益	9,382
新株予約権戻入益	688
特別損失	556
投資有価証券評価損	497
その他	59
税引前当期純利益	86,616
法人税、住民税及び事業税	△174
法人税等調整額	286
当期純利益	86,505

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 倉 加奈子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬 友 未 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大和証券グループ本社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 倉 加奈子 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 深 井 康 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大和証券グループ本社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会の監査報告

監査報告

当監査委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年（2005年）10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社大和証券グループ本社 監査委員会

監査委員長

但木 敬 一 ㊞

監査委員

小笠原 倫 明 ㊞

監査委員

西川 郁 生 ㊞

監査委員

河 合 江理子 ㊞

(注1) 監査委員 但木 敬一、小笠原 倫明、西川 郁生及び河合 江理子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

(注2) 監査委員 松田 守正は、2019年3月31日付で監査委員を退任いたしました。

以上

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines providing a space for notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

Area with horizontal dashed lines for notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株式についてのご案内

- **事業年度**
4月1日から翌年3月31日まで
- **配当金基準日**
期末配当3月31日、中間配当9月30日
- **定時株主総会**
6月末日までに開催（基準日3月31日）
- **株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- **株主名簿管理人事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- **各種お問い合わせ及び郵便物送付先（電話照会先）**
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031
(受付時間：平日9：00～17：00／フリーダイヤル)
- **公告の方法**
電子公告により当社ウェブサイトに掲載
<http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/>
やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

買増制度

株主様のご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。

買取制度

株主様のご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。

お手続の詳細につきましては、お取引先の証券会社等までお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式の買増・買取請求は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

(注) 2018年6月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、当社の株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所において100株単位での売買が可能となりました。

特別口座に株式をお持ちの株主様へ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、**そのままでは売買することができません。**

売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える（株数等の記録を移す）手続が必要です。

振替手続は無料ですが、所定の日数を要することから、あらかじめ特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

定時株主総会の決議の結果につきましては、当社ウェブサイト（http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/shareholders_04.html）又は臨時報告書において開示いたします。なお、当該開示をもって決議通知に代えさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図

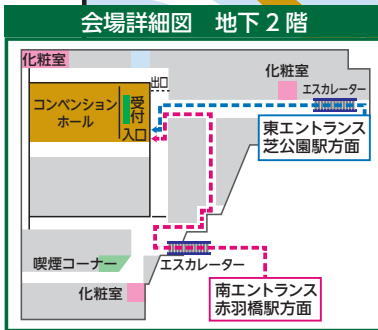
開催
日時

2019年6月26日（水曜日）
午前10時（午前9時開場）

開催
場所

ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール
東京都港区芝公園四丁目8番1号
電話（03）5400-1111

※ザ・プリンス パークタワー東京は、東京プリンスホテルとは敷地が離れております。お間違えないようご注意ください。
※JR浜松町駅から株主総会会場までのバス送迎は、バスターミナル改修工事のため、行えませんのでご注意願います。
※お車でのご来場はご遠慮願います。



交通

- 都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅 赤羽橋 出口より徒歩4分
- 都営地下鉄三田線 芝公園駅 A4 出口より徒歩5分
- 都営地下鉄浅草線 大門駅 A1 A6 出口より徒歩10分
- JR山手線・京浜東北線 浜松町駅 北口 出口より徒歩13分



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。

